

楽天証券、札幌・福岡証券取引所上場銘柄、2026 年 9 月 20 日より取扱開始！

- 札幌・福岡証券取引所へ正式加入。名古屋証券取引所の信用取引も同日より開始 -

楽天証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：楠 雄治、以下「楽天証券」）は、2026 年 9 月 20 日（日）より、札幌証券取引所・福岡証券取引所に上場する銘柄の取扱い（現物取引）を開始することをお知らせします。また、同日より、名古屋証券取引所の信用取引の提供をあわせて開始します。初回約定日は 2026 年 9 月 24 日（木）です。



楽天証券は、2026 年 7 月 10 日（金）にお知らせした札幌証券取引所・福岡証券取引所への加入申請が正式に承認されたことを受け、両証券取引所に上場する銘柄の現物取引を開始します。また、これにあわせ、先般お知らせしていたとおり、名古屋証券取引所の信用取引サービスも開始します。これにより、札幌証券取引所・福岡証券取引所に上場している銘柄の現物取引があらたに可能となるほか、これまで現物取引に対応していた名古屋証券取引所においても信用取引が可能となり、各取引所の単独上場銘柄への投資機会がさらに広がります。

札幌・福岡・名古屋証券取引所上場銘柄の取引^{*1}は、東京証券取引所と同様に、パソコンやスマートフォンからはもちろん、楽天証券の人気のパソコン向けトレーディングツール「MARKETSPEED II[®]」と、スマートフォン向け株式トレーディングアプリ「iSPEED[®]」も利用できます。なお、地方取引所銘柄の取引についても取引手数料は無料^{*2}です。

また、地方取引所の魅力を、より多くの方に知っていただくべく、札幌・福岡・名古屋証券取引所代表者の想いや、単独上場銘柄の情報を、楽天証券のオウンドメディア「トウシル」にて 2026 年 9 月下旬より順次公開予定です。あわせてご覧ください。 <https://media.rakuten-sec.net/>

近年、地域企業の成長や地域経済の活性化への関心が高まるなか、地方取引所に上場する銘柄への投資需要も多様化しています。楽天証券はこれまで、投資を“はじめる”から“つづける”までをサポートするべく、国内株式の取引手数料無料化や操作性に特化した取引画面、AIを活用した投資情報の提供などを推進してきました。証券総合口座数国内証券会社単体で最多（開示ベース）※3となる広大な顧客基盤を有する楽天証券は、お客様と地方企業を繋ぎ、取引機会を拡充することは、地方経済の活性化および日本市場全体の流動性向上に不可欠であると考えています。

楽天証券は、「資産づくりの伴走者」として、お客様の **Financial Well-Being** を最大化するべく、お客様が安心してより快適に取引できる環境整備を進めることで、地域企業への投資活動の活性化を目指してまいります。

※1：「かぶミニ®（単元未満株取引）」、「かぶピタッ®（金額指定取引）」、PTS 取引は対象外

※2：国内株式の取引手数料コース「ゼロコース」を選択した場合。SOR（R クロスを含む）の利用同意が必須

※3：主要ネット証券（口座数上位5社：SBI証券、松井証券、マネックス証券、三菱UFJ e スマート証券、楽天証券（五十音順））で比較（2026年9月1日、楽天証券調べ）

以上

【手数料等およびリスクの説明について】

楽天証券の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ウェブサイトの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページに記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等：楽天証券株式会社（[楽天証券ウェブサイト](#)）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

貸金業登録番号：東京都知事（1）32007号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会

日本貸金業協会会員 第006365号